
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 767 号 平成 17 年 12 月 19 日発行

も く じ

トピックス	1
平成 18 年度の税制改正大綱	
地方財政対策が決着	
「医療制度改革大綱」に対する意見を取りまとめ、厚生労働大臣等に提出	
都市の 95% が不法投棄防止対策事業、取組みを実施	
全国市長会 先週の動き	3
全国市長会 今週の動き	3
国の会議等の動き	4
市長の選挙	5
市長の退任	5
全国市長会 行事予定	6
全国都市数	6
ご案内	6

トピックス

平成 18 年度の税制改正大綱

12 月 15 日、「与党税制改正大綱」が決定し、定率減税の廃止、所得税から個人住民税へ 3 兆円の税源移譲、土地に係る固定資産税の評価額 70% の維持と条例減額制度の維持、たばこ税率の引き上げ、自動車税・軽自動車税の制限税率の引上げ等が盛り込まれた。

(「平成 18 年度税制改正大綱」は本会 HP メンバーズページに掲載)

[財政部]

地方財政対策が決着

12 月 18 日、「平成 18 年度地方財政対策」が決着し、地方財政計画の規模は、83.2 兆円、前年度より 5,900 億円程度削減し、歳出を抑制、地方税、地方交付税、

地方財源対策債等を合わせた一般財源総額は、55.6兆円程度と前年度より200億円増、地方財政計画と決算との乖離是正については、一般財源ベースで1兆円の是正等が盛り込まれた。

また、同日、地方六団体は地方財政対策の決着したことについて、**共同声明**を発表した。

(「地方財政対策関係資料」は本会HPメンバーズページに掲載)

(地方六団体「平成18年度地方財政対策についての共同声明」は本会HPに掲載)

[財政部]

「医療制度改革大綱」に対する意見を取りまとめ、厚生労働大臣等に提出

政府・与党医療改革協議会で決定された「**医療制度改革大綱**」(12月1日)に対し、本会は、全国町村会・国保中央会との連名により「**医療制度改革についての意見**」を取りまとめ、12月12日、厚生労働大臣をはじめ、衆参両院の厚生労働委員会等に幅広く提出した。

その内容は、医療保険制度の一本化に向けた具体的な検討に入ること、後期高齢者医療制度については、全市町村が参加する都道府県単位の広域連合を運営主体とすることとされたが、国及び都道府県の財政責任を明確にし、法律に具体的に明記すること、国保の財政基盤を確立するべく、抜本的な財政措置を講ずること、国保の都道府県単位での再編・統合に向けた取組みを推進すること、医療費適正化対策の推進について、国保保険者がその役割を十分果たせるよう法的・財政的措置を講ずることなどである。

今後、同大綱に基づき、改革関連法案が政府において作成され、来年の通常国会に提出されることとなっている。

(「医療制度改革についての意見」は本会HPに掲載)

[社会文教部]

都市の95%が不法投棄防止対策事業、取組みを実施

本会では、10月末から11月初めにかけて、全776市(11月1日現在)に対し調査票をファクスで送る方法により、「**不法投棄防止対策事業に関する調査**」を実施いたしました。

回答のあった683市中649市(95%)が不法投棄対策事業について「実施している」を選択、その内容として主に市職員または委託業者による巡回監視、パトロール[525市(81%)]、ポスター、チラシ、看板等による普及啓発[480市(74%)]、町内会など住民との連携による監視、通報体制の構築[281市(43%)]を挙げています。また、事業期間については525市(90%)が「**通年**」と回答しています。

この調査は、本年6月の全国市長会議で決定した、**提言「都市と環境 - 美しい日本、持続可能な社会をめざして - 」**において、都市が基礎自治体として取り組むための具体的目標の一つとして提唱している、「**全国ごみ不法投棄監視ウィーク**」を全国展開するための基礎調査として行ったものです。

本会では今後、来年6月の「**全国ごみ不法投棄監視ウィーク**」実施について、全市に対して協力を呼びかけるとともに、様々な取組みを展開していくこととしています。
(調査結果、提言は本会HPメンバーズページに掲載)

[調査広報部]

全国市長会 先週の動き 12月12日 - 12月18日

12月16日(金)

「**第2回合併都市政策経営研究会**」を開催。座長代理の選出、横道清孝・政策研究大学院大学教授の講演、合併市における円滑な行政運営に関する要望案及び合併市町村補助金の確保に関する緊急要望案について協議、決定。引き続き、座長の会津若松市長はじめ5名の市長が、同要望の実現方について総務省及び財務省に対し要請。

[行政部]

全国市長会 今週の動き 12月19日 - 12月25日

12月21日(水) 12:30

「**義務教育制度検討会議(第7回)**」を開催。第6回検討会議(10月25日)以降の動きについて報告、今後の対応等について協議予定。

[社会文教部]

12月21日(水) 14:00

「**政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議**」を開催。三位一体改革及び平成18年度地方税財政対策の結果等を報告するとともに、今後の対応について協議予定。

[企画調整室]

12月21日(水) 15:00

「**理事会**」を開催。総務省の瀧野・自治財政局長並びに小室・自治税務局長から、平成18年度地方税財政対策について説明を聴取。決議要望事項の要望結果報告、三位一体改革及び予算対策等関係について報告予定。

[企画調整室]

12月22日(木) 14:00

「第15回電子自治体専門推進部会幹事会」を開催。情報ガバナンスなどについて協議予定。

[行政部]

国の会議等の動き

[12月12日 - 12月18日]

12月12日(月)

「第13回産業構造審議会流通部会・中小企業政策審議会商業部会合同会議」に本会から委員として谷本・井原市長(本会相談役)が出席。事務局より中間報告(案)に対するパブリックコメントの結果報告が行われ、審議・意見交換が行われた。予定していた中間報告(案)の取りまとめについては、次回合同会議において再度審議することとされた。

[経済部]

12月13日(火)

「社会保障審議会介護給付費分科会」が開催され、平成18年度介護報酬改定に関する審議報告(案)について協議し、文案の修正を座長に一任した。本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席し、特定施設入居者生活介護について、高齢者専用賃貸住宅のうち一定の水準を満たすものへの適用拡大については、給付費の適正化の視点から慎重を期する必要がある等の発言を行った。

[社会文教部]

12月13日(火)

「地方公務員の給与のあり方に関する研究会(第16回)」が開催され、給与決定における考慮事項、国公準拠や地域民間給与の反映のあり方、人事委員会機能の強化方法等について協議した。

[行政部]

12月15日(木)

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会(容器包装リサイクル制度に関する拡大審議)」が開催され、容器包装リサイクル制度見直しに係るこれまでの議論の整理について議論が行われた。

本会からは委員として、石川・稲城市長(社会文教委員長)が出席し、分別収集・選別保管に係る役割分担を見直し、事業者が費用の一部を負担すること、廃棄物処

理は都市の事情により様々であるが、住民の理解と協力を得ながら効率的な処理に努めていること、各都市は、情報公開条例等を制定し透明化に努めていることなどの発言を行った。

[社会文教部]

12月16日(金)

「**自民党総務部会・恩給制度調査会・地方行政調査会**」に地方六団体の代表が出席し、平成18年度税制改正に対するお礼を行うとともに、地方財政対策、予算編成に向けて要望。本会からは、横尾・多久市長(財政委員会副委員長)が出席。

[財政部]

[12月19日 - 12月25日]

12月19日(月) 14:00

「**中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会(容器包装リサイクル制度に関する拡大審議)**」に本会から委員として、倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)及び石川・稲城市長(本会社会文教委員長)が出席予定。容器包装リサイクル制度見直しに係るこれまでの議論の整理等について議論予定。

[社会文教部]

12月22日(木) 10:00

「**第14回産業構造審議会流通部会・中小企業政策審議会商業部会合同会議**」に本会から委員として谷本・井原市長(本会相談役)が出席。同合同会議中間報告(案)の取りまとめについて審議予定。

[経済部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
12月25日	福島県相馬市	立谷秀清		再選(12月18日無投票)
12月25日	静岡県富士市	鈴木尚		再選(12月18日無投票)
12月25日	広島県竹原市	小坂政司		再選(12月18日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退 任 日) (市 名) (市 長 名)
12 月 14 日 大 阪 府 岸 和 田 市 原 昇

[総務部]

全国市長会 行事予定 12月19日～1月15日(4週間)

(月 日)	(時 間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
12 月 20 日	16:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
12 月 21 日	12:30	第7回義務教育制度検討会議	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
12 月 21 日	14:00	政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議	全国都市会館・第3会議室	企画調整室・財政部
12 月 21 日	15:00	理 事 会	全国都市会館・大ホール	企画調整室

[企画調整室]

全国都市数 平成17年12月19日現在

= 778 都市 =

政 令 指 定 都 市	14
中 核 市	37
特 例 市	39
一 般 市	665
特 別 区	23

[調査広報部]

ご案内

平成18年度予算編成実務講習会のご案内

財団法人地方自治研究機構では、総務省自治財政局及び自治税務局の協力のもと、総務省の自治財政局長をはじめ財政課長、調整課長、交付税課長、地方債課長及び自治税務局企画課長を講師に迎え、平成18年度予算編成についての実務講習会を下記のとおり開催することといたしました。

つきましては、各市の部課長をはじめ、関係者に多数ご参加いただきますようご案内いたします。

記

日 時：平成18年1月23日(月) 10:00～15:50

会 場：銀座ヤマハホール 4階 東京都中央区銀座7-9-14

全国市長会 週報 第767号 平成17年12月19日発行

6/7

対 象 者：市区町村の財政担当部課長・税務担当部課長及び関係者

受 講 料：(財)地方自治研究機構の賛助会員団体は1名につき8,000円、会員以外の団体は1名につき18,000円となります(当日、会場において納入をお願いします)。

申込方法：受講申込書(11月28日付、各市区町村長あて送付済)に所定事項をご記入のうえ、平成18年1月11日(水)までに(財)地方自治研究機構宛に郵便又はFAXでお申し込みください。

申込・照会先：財団法人地方自治研究機構

〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地 全国町村議員会館3F

TEL 03-3237-1411 FAX 03-3237-1418・1435

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
